

Contents

特集：イラク攻撃のシミュレーション	1p
<今週の”The Economist”から>	
"Unprecedented power, colliding ambitions" 「無比の力と衝突する野心」	8p
<From the Editor> 「RMAとは何か」	9p

特集：イラク攻撃のシミュレーション

いよいよ10月。「米国はイラクを攻撃するのか?」「するとしたら、いつか?」この問題への関心が高まっています。今年1月29日の大統領一般教書の「悪の枢軸」発言以来、ずいぶん時間はかかりましたが、イラク攻撃への準備はようやく煮詰まってきた感があります。時期に関する筆者の見通しは、攻撃の準備開始は中間選挙以後、軍事行動は来年2月頃、となります。そして戦争終結はきわめて早い時期となるでしょう。

今週はこの問題についてとことん予想してみます。

中間選挙は重要ではない

「オクトーバー・サプライズ」という言葉がある¹。米国の選挙は、「11月の第1月曜日の次の火曜日」と決まっているので、10月にはせっぱ詰まった政権与党が思い切った勝負に打って出て、支持率を稼ごうという誘惑に駆られやすい。だから10月は御用心、となる。これは米国政治の初歩知識である。

というわけで一時期、「10月中にイラクに対する軍事行動あり」という意見が目立ったことがある。たしかに軍事行動を行えば、米国の社会的伝統からいって、ときの政権支持率は急上昇する。もしも今年が2004年ならば、オクトーバー・サプライズを狙うのも悪くないだろう。だが、今年(2002年)は、中間選挙を勝つということは、プッシュにとってかならずしも重要ではない。これは米国政治においては、中級程度の知識となる。

¹ 本誌の2000年9月29日号「オクトーバー・サプライズと世界経済」で詳しく説明済み。

野党の民主党の側から言えば、10月中に軍事行動を起こしてもらえれば実にありがたいはずである。その場合、中間選挙は共和党が勝つだろうが、2004年には「ブッシュは選挙目当てで戦争をやった」という攻撃材料を手にすることができる。特に軍事行動が不意打ちに近いものであれば、「米国は真珠湾をやってはならない」という原則論を持ち出して批判することもできる。ブッシュ父は、1990年に増税を行ったことが命取りとなって、1992年の大統領選挙を落としてしまった。その子供のブッシュとしては、「2002年には、あとから後ろ指をさされるようなことをしてはならない」という教訓を得ているはずである。

そもそも、中間選挙でホワイトハウスを持っている側が負けるのは、米国民がバランス感覚を働かせるため、いわば「お約束」。下手に共和党が上下両院を支配した場合、2004年の大統領選挙でブッシュが不利になるかもしれない。それならばむしろ、上下両院を民主党に支配してもらい、向こう2年間は「議会が非協力的だから、自分は何もできない」と訴えた方が、2004年の大統領選挙では好都合である。

それでも議会の民主党に支配されるデメリットは大きいのではないか、という声もあるだろう。だがブッシュの立場になってみれば、安全保障関係の立法は超党派の支持が期待できるから心配がない。経済関係の立法は、大減税を通した後だけにそれほどやりたいことは残っていない。加えて通商交渉の一括交渉権（PTA = 旧ファストトラック）だって、もう手に入れている。向こう2年間、是が非でも議会の多数にこだわる理由は乏しいのである。

ブッシュにとって、中間選挙はリスクを取ってまで勝ちに行く必要のない戦いだ。もっとも州知事選挙だけは別である。2004年の選挙で再選されるためには、身内の知事を多く獲得しておく方が有利である。とくに遺恨の地、フロリダにおいて、弟ジェブ・ブッシュ州知事が再選できるかどうかは、大きな注目点となる。ともあれ、ブッシュの計算の基点は2004年であって、今年ではないという点を強調しておきたい。

民主党は対イラク戦に反対しない

ブッシュは今月中に対イラク戦の決議を通そうとするだろう。これはほぼ間違いなく通る。なんとすれば、民主党が反対しないからである。

1991年の湾岸戦争の議会決議において、賛成した民主党上院議員は10人しかいなかった。そこで反対した議員は全員、経歴に傷がついて、いわば「バツイチ」になった。92年の大統領選挙で、無名のアーカンソー州知事が浮上できた陰には、こんな事情があったのである。このとき賛成に回った10人の上院議員の中に、のちに活躍するアル・ゴアやジョセフ・リーバーマンが含まれていた。こういう故事があるから、今度のイラク問題でも、民主党議員が戦争決議に反対することはきわめて難しい。

その点で、今の民主党をリードしているのはダッシュル上院院内総務の戦略はなかなか巧みである。イラク問題や国土保安省の設置問題では、ブッシュ政権のやりたいようにさせておき、経済問題や社会保障問題で得点を稼いでいる。そしてときどき、「ブッシュは安全

保障問題を政治的に利用している」と嘯み付いて釘をさす。だが、「イラク攻撃に反対」とは言わない。民主党は安全保障問題よりも、身の回りの経済問題 (pocket book issue) にこだわっている。長い眼で見れば、その方が国民の真の関心事だという確信があるからだろう。

他方、ゴア元副大統領が政治活動を再開し、9月23日にサンフランシスコにおいて、「イラクを討つべきではない」との演説を行った。訴えたポイントは、イラク攻撃はアルカイダへの関心を失わせる、選挙前に議会決議を求めるのは政治的な動きである、予防的攻撃の原則をイラクに当てはめると、他の地域を不安定化させる、「9・11」後の米国への世界的な同情を失わせる、の4点である。もっともな指摘とはいえ、スコウクロフト元大統領補佐官などの反対論を聞いた後では新味に欠け、国民の関心は高まらなかったようだ。

さらにゴアは、10月2日にはワシントンのブルッキングス研究所で経済問題に関するスピーチを行っている。こちらでは、野党に耳を貸さないブッシュの頑なな政治姿勢に問題ありとして、レーガン大統領を引き合いに出しつつたしなめるといふ、巧妙な手法を使っている。2000年選挙を戦った宿敵だけに、ブッシュの弱点を上手に突いている。

「私は大統領が信念を捨てると言うのではない。彼の信念を、アメリカ人が直面している現実と和解させるべきだと言うのである。彼のヒーローであるロナルド・レーガンが、1982年の中間選挙前にやったようにしてほしいのだ。レーガンは議会指導者と超党派で経済政策を協議した。私はレーガン大統領の信念には賛成しなかったし、議員としては彼の経済政策に反対票を投じた。1982年の政策の結果についても賛同はしない。それでも私は、レーガン大統領が現実を認識し、自分と違う考え方の持ち主と真摯な会話を持とうとしたことを尊敬している」²

民主党側としては、「湾岸戦争に勝ったブッシュ父が、経済問題で負けた」1992年の輩に倣い、2004年には「対テロ戦争に勝ったブッシュを、経済問題でねじふせる」シナリオを練っているのだろう。米国政治の野党はレベルが高いのである。

軍事行動のタイミング

実際のイラク情勢は、安保理決議の採択の行方が不透明なので、本稿執筆時点では不透明要素が多すぎる。とはいえブッシュ政権は、とにかく米国議会の承認さえあれば、安保理決議なしでも武力行使に出ていいと思っているだろう。

中東調査会の水口章上席研究員によれば、10月中旬には中東において10万人近くの兵員の集結と、各軍事演習が終了するという。それが20万人規模の兵力に拡大するためには、さらに2ヵ月を必要とする。もしも国連による査察が順調に実施されていれば、査察報告書が提出されるのが2003年1月頃となるので、その辺が「頃合い」の時期になりそうだ。

² 筆者による抄訳。原文は右を参照。<http://www.brookings.edu/comm/transcripts/20021002.htm>

ただしブッシュ政権が動き出すのは、中間選挙後になる公算が高い。実際の軍事行動開始までには、もう1ヵ月くらいの誤差を見ておくべきだろう。戦闘準備には十分な時間をかけるのが米軍の伝統である。湾岸戦争の際は、大量のボディバッグまで用意し、危機発生からほぼ半年近い準備期間を必要としたことを忘れてはならない。

大軍を動員するまでもなく、特殊部隊を使ってフセイン個人を狙うというオプションもないではないが、9月17日には"The National Security Strategy"なる文書まで発表してしまった手前、ブッシュとしては姑息な手段は使いにくいところ。そこで作戦の選択肢としては、大雑把に言えば2通りの可能性が浮上してくる。

(1) インサイド・アウト：(中枢部の集中攻撃)

7~10万人程度の兵力を使い、集中的に軍・政府関係施設を空爆し、イラクの中枢機能を破壊する。できれば反政府勢力の蜂起や、体制内反乱を誘発する。問題点としては、大量破壊兵器の排除が可能かどうか。

(2) アウトサイド・イン：(周辺からの大規模攻撃)

周辺国から攻め込む。大量破壊兵器の施設をしらみつぶしに。地上戦(場合によっては市街戦)となるので、イラク側が生物・化学兵器を使った場合の被害が懸念され、戦費も膨大なものになる。

ブッシュ政権としては、どちらを選ぶかを現時点で「決め打ち」する必要はない。おそらくは状況次第でどちらでも選べるように、柔軟に構えているのであろう。

対イラク戦のシミュレーション

本誌9月6日号「悪の枢軸をめぐる国際情勢」でも述べた通り、この戦いは短期間で決着する公算が高い。その結果として生じるのは、「米国一人勝ち」の世界情勢である。形勢不明に見えたオセロゲームの盤面が、次の一手で白圧勝に転じる瞬間といえる。

では具体的にどんな経緯をたどるのか。以下、ちょっとしたシミュレーションを行ってみる。

米軍圧勝シナリオ

- ・年末から来春のどこかの時点で対イラク攻撃開始。
- ・圧倒的な戦力で2ヵ月以内に目標を達成(フセインを排除し、親米政権を樹立)。
- ・米国による平和が完成。

ドル高、株高、金利低下、石油価格は急反落
景気悲観論の後退、戦勝ムードで消費拡大

(例)

10月中旬、米国議会から対イラク戦の承認を得たブッシュ大統領は、11月5日の中間選挙直後に予備役を招集し、開戦準備に入る。準備期間は約3ヶ月を要する。2月12日からの犠牲祭が終わった直後、トルコ、クウェート、カタールなどの基地からイラクへの空爆開始。

イラク軍兵士の士気は極度に低く、投降が相次ぐ。米陸軍がバグダッド近郊に迫った時点でクーデターが発生。サダム・フセインの身柄は引き渡され、米国内で裁判を受けることに。開戦から1ヶ月を待たずして終戦。

ダウ平均はただちに1万ドル台を回復し、世界同時株高に。石油価格は1バレル20ドル以下に急落。景気悲観論は後退し、米国内は戦勝ムードで消費が拡大。

年明け、イラクで親米政権が樹立される。国内の大量破壊兵器製作現場の検証が進む。イラン、北朝鮮、キューバなど、米国が「テロ支援国家」に指定する国々は戦々恐々。テロネットワークをかくまうことは不可能となり、アフガンなどでもテロ組織の追討が進む。

欧州や日本も資金を拠出して、イラク復興計画が始まる。米国に逆らう国は当面現れず、中東では米国の調停案によりイスラエルに有利な形で和平が進展。イスラム圏で反米感情は高まるものの、当面は米国製品の不買運動など消極的な形となる。

米国の一極体制の前に、ロシアや中国は鳴りを潜め、国連の形骸化が進む。

対イラク戦のシミュレーション

上記はかなり楽観的な見通しとなるので、リスクシナリオも2点考えておこう。

戦局混迷シナリオ

- ・年末から来春のどこかの時点で攻撃開始。
- ・戦況が膠着状態に。出口見えず。

ドル安、株安、金利高騰（戦費による米財政赤字が増大）

石油価格はさらに上昇、経済活動が低下、世界同時不況へ

(例)

開戦したもののイラク軍の抵抗は想像以上に根強く、バグダッドで市街戦が始まる。フセインは化学兵器を使用し、米軍にも甚大な被害が発生。一般市民の被害も拡大。戦線は膠着状態に。こうした状況をCNNが日々、世界に放映する。米国内では反戦運動が高まり、ブッシュ政権の支持率は急落。

経済面では、米国からの中東マネーの逃避に加え、戦費の増大により長期金利が高騰。株安や消費・企業活動の停滞を招く。石油価格の高騰が続き、商品価格も軒並み高止まり。世界経済はスタグフレーション入りの可能性も。

イラク軍はイスラエルに対する攻撃を開始。イスラエルはすぐに報復。アラブ側は米国・イス

ラエル製品のボイコットを強化し、中東は「文明の衝突」の様相を呈し始める。

国連やロシアによる調停工作が始まるが、停戦のきっかけを作るのは難しい。そうこうするうちに、米国内でイスラム原理主義グループによる新たな自爆テロが発生。対テロ戦争は完全に泥沼化する。

上記はマーケットがもっとも恐れているシナリオ。こうなってしまうと、「だから言ったじゃないか」と言ってももう始まらない。日本経済にとっての影響も甚大となる。

最後に中間のシナリオを考えておこう。

不安な平和シナリオ

- ・国内外の支持を得られずブッシュ政権がトーンダウン。対イラク戦争は回避。
- ・米国の内向き化、指導力低下。
景気に不透明感、消費マインド低下

(例)

米国内では、イラク攻撃の是非をめぐって国論が二分。中間選挙では共和党が大敗。世論の後押しに見切りをつけたブッシュ大統領は、外交努力による解決へと路線を転換。世界はこれを歓迎。フセインは勝利宣言。

これを機に米国外交は対外的な指導力を失い、内向き化。米国による調停が期待できないことから、中東和平、印パキスタン、朝鮮半島などの地域問題が再燃。

国内政治では、ブッシュ大統領の支持率が低下し2004年の大統領選挙に向けて、新農業法のような人気取り政策(バラマキ)を乱発。民主党はこれを激しく非難。共和党穏健派はパウエル国務長官を大統領候補に動き出す。

経済状況は現状の延長線上となり、株式市場は先行き不透明が続く。石油価格はゆるやかに低下。

このシナリオではせっかく戦争は回避できたにしても、あまり明るい未来が待っているようには思われない。

「ポスト・イラク」情勢へ

イラク情勢についてはあまりにも多くの可能性があり、上記3つは極端な例を挙げたものに過ぎない。「XXのシナリオがX%」といった予想は、正直なところ立てにくい。

それでも、これだけ状況が差し迫ってくると、あらゆる面で「対イラク軍事行動後」の局面を予想して動かざるを得なくなる。

その典型的な例が石油業界だ。9月25日、経団連で行われた日本エネルギー経済研究所の

講演会で、英オックスフォード・エネルギー研究所のロバート・マブロウ所長は以下のように述べている。

「イラク攻撃は近いうちにかならず行われる。そして戦争はすぐに終わる。イラク軍に戦意はない。しかし戦後は大変だ。独裁者以外がイラクを統治した歴史はなく、米国が望むような民主政権を樹立することは困難だろう。ただし米国は中東の真ん中に、軍事拠点と政治の足場を手に入れることになる」

「戦争になれば、イラク産石油は止まるが大勢に影響はない。湾岸戦争のときも、石油価格はかえって下がった。戦争後のイラクは増産に向かう。イラクは世界第二位の埋蔵量を誇る。イラク人は賢いし、新政府は石油収入で生きていくしかないのだから、これは間違いない」

イラク情勢だけではない。「ブラジル大統領選挙」「日本の金融問題」「米朝会談と南北朝鮮協議」「中国党大会と世代交代」などのワイルドカードが交錯する。果たして、国際情勢にどんな化学変化が生じるのだろうか。

当面の主な政治日程

- 10月3～5日：ケリー米国務次官補が訪朝
- 10月 6日（日）：ブラジル大統領選挙
- 10月 7日（月）：アフガニスタン軍事作戦開始1周年
- 10月10日（木）：パキスタン総選挙
- 10月15日（火）：イラク国民投票、フセイン大統領信認の是非を問う
- 10月18日（金）：臨時国会招集（～12月14日）
- 10月19～22日：南北朝鮮閣僚級会談（平壤）
- 10月20～22日：日米財界人会議（東京）
- 10月23～24日：A P E C 閣僚会議（メキシコ・ロスカボス）
- 10月25日（金）：江沢民国家主席、訪米。テキサス州クロフォードでブッシュ大統領と会談。
- 10月26～27日：A P E C 首脳会議（メキシコ・ロスカボス）
- 10月27日（日）：衆参統一補欠選挙投開票
（参院千葉、鳥取、衆院山形4区、神奈川8区、新潟5区、大阪10区、福岡6区の7選挙区で実施）
- 11月5日（火）：米国中間選挙
- 11月8日（金）：中国共産党大会

< 今週の”The Economist”から >

”Unprecedented power, colliding ambitions”

September 28th 2002

「無比の力と衝突する野心」 (P35)

United States

* 米国が発表した新しい国家安全保障戦略は、非常にラジカルなものでした。「だが、そんなにひどくはない」というのが”The Economist”誌の評価です。

< 要約 >

9月20日に発表された米国の国家安全保障戦略は、新味もなく、外交政策の方向を変えるものでもない。それでも最重要の地政学に関する文書かもしれない。内外の多くの人々が、ブッシュ政権の世界観に疑問を感じている。だがこの文書は明解に書かれている。

「合衆国はかつてない、並ぶもののない力と影響力を有している」。グローバル化がその力を制約しないのか？ノー。グローバル化という言葉は登場しない。ブッシュにとって重要なのは米国の力である。欧州人はこれを理解しておく必要がある。力を和らげようとか、減じようという発想はない。何のために使うかだけが問われている。

この文書は自由貿易、開発、エイズなど、古くて新しい問題に多くを割く。クリントン大統領の世界観を継承している。新戦略は新しい外交思想を打ち出したわけではない。

冒頭、文書は冷戦終了から2つの教訓を引き出す。「米国は今や強大国よりも失敗国家から脅威を受けている」。そして冷戦期の抑止と封じ込めの原則は、テロネットワークには有効ではない。「敵対的な行動を防ぐためには、米国は必要ならば先制して行動するだろう」。先制攻撃は新しいものではない。米国は中米などでは以前から先制攻撃してきた。それが外交政策の中心をなすようになったとしても、抑止の概念は死んではいない。

もう一つは、「米国は自由のための勢力均衡を目指す」とある点。だが、価値観を広めることと、安定をもたらすことは別問題だ。世界の政府は、すべて民主主義を広める側にあるわけではない。脅威を打ち破ることが、自由を広げることと相容れないことだってある。

文書は、政権内の対立を忠実に反映しているという指摘がある。ウォルフォビッツのような「帝国主義者」は、世界を変えたい。ラムズフェルドのような「攻撃的現実主義者」は、米国のパワーを使って脅威をなくしたい。パウエルのような「防衛的現実主義者」は、抑止と同盟国の役割を重視する。もっとも重要なのはライス補佐官だ。彼女は政権内の中立派と見られ、2000年にForeign Affairsに寄稿した記事で、「超大国間の関係を構築する」ことを訴えた。これぞリアル・ポリテイク。だが、ここでいう現実には理想のために利用される。「合衆国は自由と正義を守る。なぜなら、すべての人々にとって正しい原則だから」だ。

その通りならば、民主主義を広げることの方が重要となる。軍力は最後の手段だと文書は訴える。新しい戦略の下では、米国が変化を促すのはイラクのみならず、イランやサウジなど至るところにある。専制権力者たちは覚えておいた方がいい。

< From the Editor > RMAとは何か

軍事アナリストの江畑謙介氏いわく、「RMAを軍事革命と訳す人がいるけど、とんでもない間違いです」。正しくは「軍事における革命」と訳すべきであるとのこと。RMAとは、「Revolution in Military Affairs」の略。「Revolution of Military Affairs」ではないという点にご注意。軍事技術そのものが革命になったのではなく、情報システムを中心に軍事技術の中に革命的なことが起きている。その辺を混同してはならず、研究者によっては「情報RMA」という使い方をしています。

たとえば前線の兵士が敵の戦車を発見した場合、「敵の戦車を発見。特色は…」などと通信を使って本部に連絡するのが従来の戦争でした。RMA後の軍隊においては、前線の兵士は発見した戦車の映像をデータ送信し、本部ではコンピュータを使ってその戦車の性能をチェックします。どこに弱点があるかを割り出して、それを倒せる武器を持った部隊に連絡し、データを転送する。これでは戦争がまるでゲーム感覚となります。

さらに人工衛星、無人機(UAV: Unmanned Aerial Vehicle)、AWACSなどを動員すれば、戦域内の敵情を完全に把握することが可能になります。戦域情報は高速ネットワークを通じて攻撃部隊にリアルタイムで伝達され、戦力の迅速な集中によって敵を破壊することができるようになる。たとえ戦力の規模で上回っていたとしても、機動性と迅速性に勝る相手には歯が立たないこととなります。

冷戦終結後、米国の国防予算と兵力は3割以上削減され、にもかかわらず米軍は平均9週間に1回の割合で海外に派遣されてきました。この間に静かに進んでいたのが米軍のIT革命。ましてブッシュ政権は兵士の処遇改善を含め、国防予算の大盤振る舞いに出ています。いったいどこまで強くなるのか、見当もつかないというのが正直なところです。

なるべくならこんな「革命」は、実際に使われてほしくないのですが。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com